

令和 4 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 79 号
令和 5 年 8 月 9 日

大垣市長 石 田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 梅 崎 げんいち

令和 4 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 法人事業税交付金	18
	第 7 款 地方消費税交付金	18
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	19
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	21
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	22
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	23
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	24
	第22款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32

第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	国民健康保険事業会計	39
(4)	国民健康保険直営診療施設事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	43
(6)	介護保険事業会計	45
(7)	市行造林事業会計	47
(8)	公設地方卸売市場事業会計	48
(9)	駐車場事業会計	49
(10)	競輪事業会計	50
(11)	牧田財産区会計	53
(12)	一之瀬財産区会計	54
(13)	時財産区会計	55
5	財 産	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
(5)	財産区の財産	59

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和4年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和4年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和4年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和4年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度	実質収支に関する調書
令和4年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,299億264万8千円、歳出が1,225億4,606万8千円で、前年度に比べ歳入が6億2,945万6千円(0.5%)、歳出が37億1,123万6千円(3.1%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)が73億5,658万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,203万9千円を差し引いた実質収支が72億7,454万1千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が28億1,490万9千円の赤字となった。

一般会計の決算額は、歳入680億531万1千円、歳出656億5,712万6千円で、前年度に比べ歳入が20億8,867万8千円(3.0%)、歳出が6億6,414万2千円(1.0%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源8,203万9千円を差し引いた実質収支は22億6,614万6千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は24億8,594万9千円の赤字となった。

歳入では、その42.3%を占める主な自主財源である市税は、287億7,107万8千円で前年度に比べ10億1,496万3千円(3.7%)増加した。これは、個人市民税の減少はあったものの、固定資産税や法人市民税が増加したことによるものである。

その他の歳入では、繰越金が25億8,756万1千円(102.9%)、繰入金が5億3,141万円(87.2%)、地方交付税が2億1,018万4千円(3.9%)の増加となった。一方、国庫支出金が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が減少したことにより30億349万5千円(22.0%)、市債が臨時財政対策債等の減少により28億5,630万円(63.2%)の減少となった。

歳出では、総務費が土地管理事業等により前年度に比べ22億3,575万円(26.9%)増加し、105億3,593万2千円となった。一方、民生費が前年度に比べ21億9,975万5千円(8.8%)、農林水産業費が7億90万4千円(43.8%)減少した。

特別会計 13 会計の決算額は、歳入 618 億 9,733 万 7 千円、歳出 568 億 8,894 万 2 千円で、前年度に比べ歳入が 27 億 1,813 万 4 千円（4.6%）、歳出が 30 億 4,709 万 4 千円（5.7%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 50 億 839 万 5 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 2,896 万円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計など 6 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 37 億 5,112 万 5 千円となり、前年度に比べ 1,032 万 1 千円（0.3%）の減少となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業会計からの 1 億円で、前年度と同額となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 31 億 1,317 万 3 千円（20.0%）増加の 186 億 8,774 万 5 千円となった。

これは、財政調整基金が 16 億 530 万円、公共施設整備基金が 9 億 7,950 万円増加し、新たに未来づくり基金を 3 億円創設したこと等による。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 24 億 1,037 万 7 千円で、前年度に比べ 2,606 万 9 千円（1.1%）の増加となったがその大きな割合を占めているのは、市税 15 億 5,217 万 1 千円、国民健康保険料 5 億 7,789 万 2 千円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 1 億 9,567 万 7 千円で、前年度に比べ 814 万 1 千円（4.0%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 3,484 万 2 千円、市税 3,723 万円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、積極的に取り組まれ収納率の向上に向けて努力されているが、依然として多額の収入未済額が残存している。今後も効率的な収納方法の多様化を図り、迅速かつ公正に対処し引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

一般会計から特別会計に対する繰入金総額が前年度より 1,032 万 1 千円（0.3%）減少している。公営企業会計においては諸支出金として 29 億 9,893 万 5 千円が繰り出されているが、前年度より 7 億 7,288 万 7 千円（34.7%）増加している。各会計

とも一般会計からの繰入金に依存することがないよう、継続して財政基盤の強化に努められたい。

市債については、年度末の現在高は、前年度に比べ 39 億 6,159 万円減少し、647 億 4,400 万 6 千円となった。起債としては駐車場事業債が増加したものの全体としては減少しているが、償還額（公債費）に関しては、新庁舎建設事業の償還による増加がみられる。将来にわたる健全な財政運営の実現のため、安定的で持続可能な財政基盤を築くことが求められる。

当年度は、物価高騰の影響による市民の経済的負担を軽減するため、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業や、市独自の物価高騰対策学校給食費無償化事業などを実施した。また、「飛び出す市役所」事業としての大垣駅北市民サービスセンターの開設のほか、防災体制の強化や環境保全の啓発等、市民生活の向上に資する事業に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症のまん延の影響からは脱しつつあるものの、人口減少・少子高齢化のさらなる進行や高度情報化社会の進展等、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化している。さまざまな課題に柔軟に対応できるよう、DX（デジタルトランスフォーメーション）の利活用による市民サービスの向上や行政の効率化など、持続可能な行財政運営への取組みの強化が求められる。

令和 5 年度は大垣市未来ビジョンの第 2 期基本計画の初年度である。重点的に取り組むべき「選ばれるまち大垣」創造プロジェクトとして掲げる「安全で安心できるまちづくり」「希望あふれる活力あるまちづくり」「子育て日本一を実感できるまちづくり」を推し進め、未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現に向け邁進されたい。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,310億6,215万2千円に対し、歳入総計決算額1,299億264万8千円、歳出総計決算額1,225億4,606万8千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で6億2,945万6千円(0.5%)、歳出で37億1,123万6千円(3.1%)増加した。

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成30年度	121,112,381	120,596,197	△ 1,754,184	△ 1.4	112,189,955	△ 1,781,713	△ 1.6
令和元年度	124,388,722	124,431,078	3,834,881	3.2	115,738,958	3,549,003	3.2
令和2年度	136,377,192	135,483,644	11,052,566	8.9	127,542,602	11,803,644	10.2
令和3年度	127,184,663	129,273,192	△ 6,210,452	△ 4.6	118,834,832	△ 8,707,770	△ 6.8
令和4年度	131,062,152	129,902,648	629,456	0.5	122,546,068	3,711,236	3.1

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額38億5,129万4千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,260億5,135万5千円、歳出が1,186億9,477万4千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で6億3,981万9千円(0.5%)、歳出で37億2,159万8千円(3.2%)増加した。

純 計 決 算 規 模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 純 計 決 算 額	67,905,311	△ 2,088,678	△ 3.0	61,906,001	674,463	1.1
特 別 会 計 純 計 決 算 額	58,146,044	2,728,497	4.9	56,788,773	3,047,135	5.7
合 計	126,051,355	639,819	0.5	118,694,774	3,721,598	3.2

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、73 億 5,658 万円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 8,203 万 9 千円を差し引き、72 億 7,454 万 1 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、28 億 1,490 万 9 千円の赤字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支	単年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	E-F
一 般 会 計	71,089,952	68,005,311	65,657,126	2,348,185	82,039	2,266,146	4,752,095	△ 2,485,949
特 別 会 計	59,972,200	61,897,337	56,888,942	5,008,395	0	5,008,395	5,337,355	△ 328,960
物 品 調 達 会 計	9,600	8,656	8,656	0	0	0	950	△ 950
公共用地先行取得事業会計	343,600	343,476	343,476	0	0	0	0	0
国民健康保険 事業会計	14,766,000	16,039,341	14,280,874	1,758,467	0	1,758,467	2,160,855	△ 402,388
国民健康保険 診療施設事業 直営会計	42,700	33,915	33,421	494	0	494	1,386	△ 892
後期高齢者 医療事業 会計	2,443,400	2,407,717	2,329,609	78,108	0	78,108	65,962	12,146
介護保険 事業会計	14,806,500	16,214,766	14,147,060	2,067,706	0	2,067,706	1,990,199	77,507
市行造林事業 会計	54,700	50,125	50,125	0	0	0	0	0
公設地方卸売 市場事業 会計	106,900	94,710	94,710	0	0	0	0	0
駐車場事業 会計	157,000	127,324	127,324	0	0	0	0	0
競輪事業 会計	27,226,000	26,557,372	25,458,461	1,098,911	0	1,098,911	1,112,888	△ 13,977
牧田財産区 会計	14,700	15,644	14,602	1,042	0	1,042	1,075	△ 33
一之瀬財産 区会計	300	984	71	913	0	913	901	12
時 財 産 区 会 計	800	3,307	553	2,754	0	2,754	3,139	△ 385
合 計	131,062,152	129,902,648	122,546,068	7,356,580	82,039	7,274,541	10,089,450	△ 2,814,909
前 年 度 合 計	127,184,663	129,273,192	118,834,832	10,438,360	348,910	10,089,450	7,648,493	2,440,957
前 年 度 と の 差 額	3,877,489	629,456	3,711,236	△ 3,081,780	△ 266,871	△ 2,814,909	2,440,957	△ 5,255,866

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 647 億 4,400 万 6 千円（一般会計 629 億 8,916 万 2 千円、特別会計 17 億 5,484 万 4 千円）となり、前年度末に比べ 39 億 6,159 万円減少した。

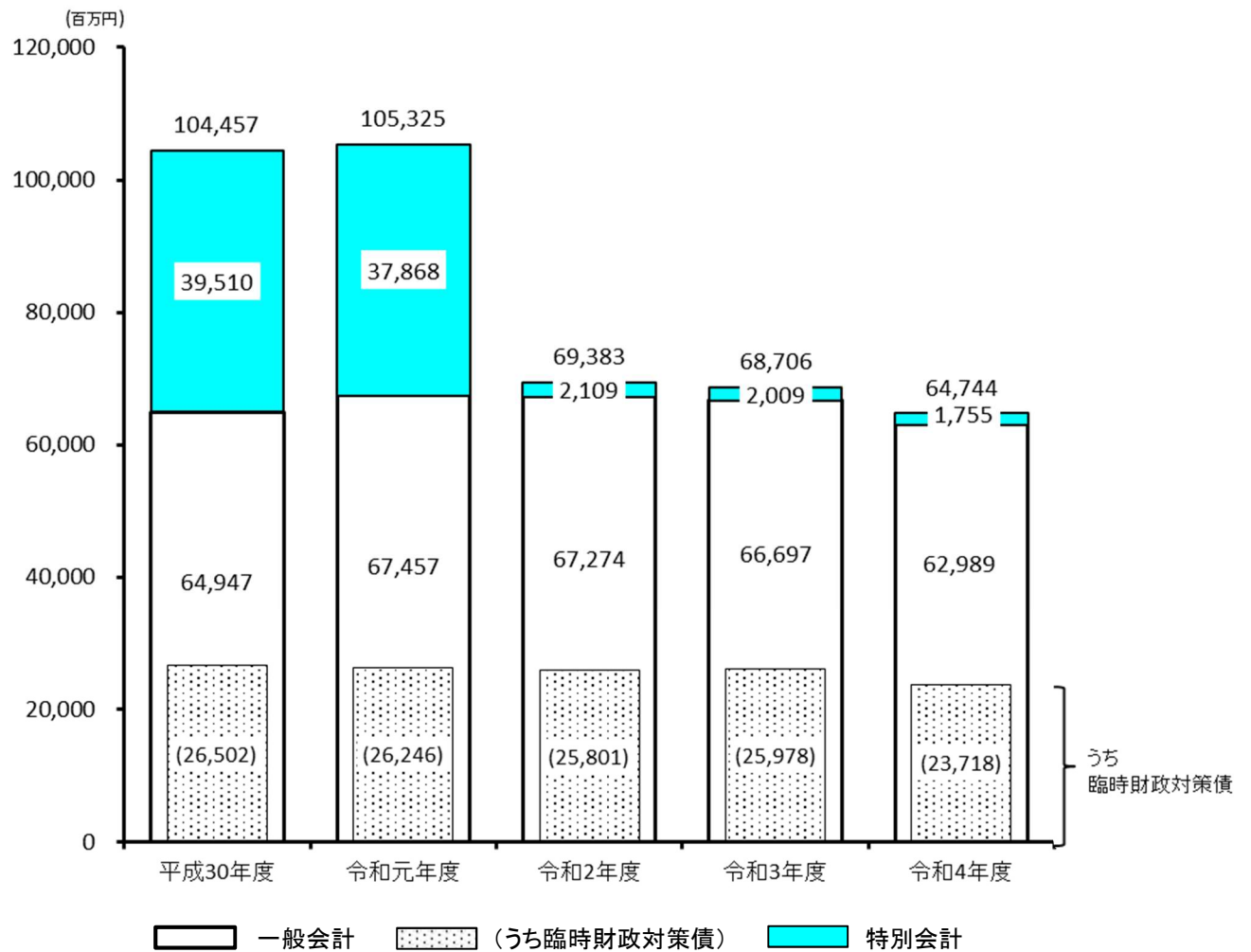
当年度の市債発行額は 17 億 2,100 万円、内訳は一般会計 16 億 6,160 万円、市行造林事業会計 820 万円、駐車場事業会計 5,120 万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 59 億 563 万 2 千円（一般会計 55 億 8,344 万 1 千円、特別会計 3 億 2,219 万 1 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		66,696,921	1,661,600	5,369,359	214,082	5,583,441	62,989,162
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	1,364,120	0	274,580	2,770	277,350	1,089,540
	市 行 造 林 事 業 会 計	431,359	8,200	18,962	5,755	24,717	420,597
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	13,196	0	9,689	197	9,886	3,507
	駐 車 場 事 業 会 計	0	51,200	0	0	0	51,200
	競 輪 事 業 会 計	200,000	0	10,000	238	10,238	190,000
	小 計	2,008,675	59,400	313,231	8,960	322,191	1,754,844
合 計		68,705,596	1,721,000	5,682,590	223,042	5,905,632	64,744,006

市債現在高の推移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

※ 特別会計は令和2年度から公共下水道事業会計ほか3会計が企業会計へ移行。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである。

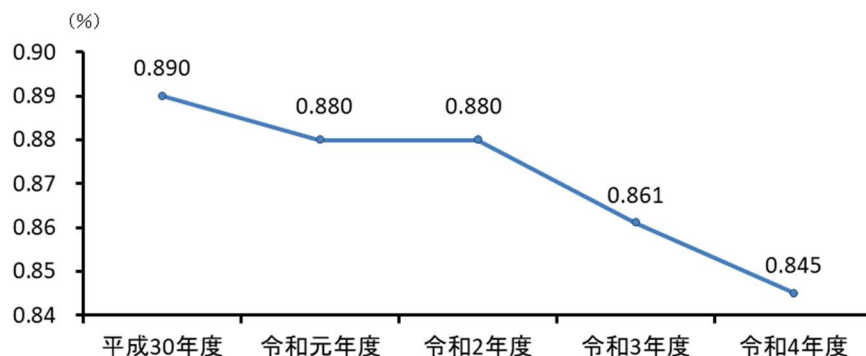
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は0.845で、前年度から0.016ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

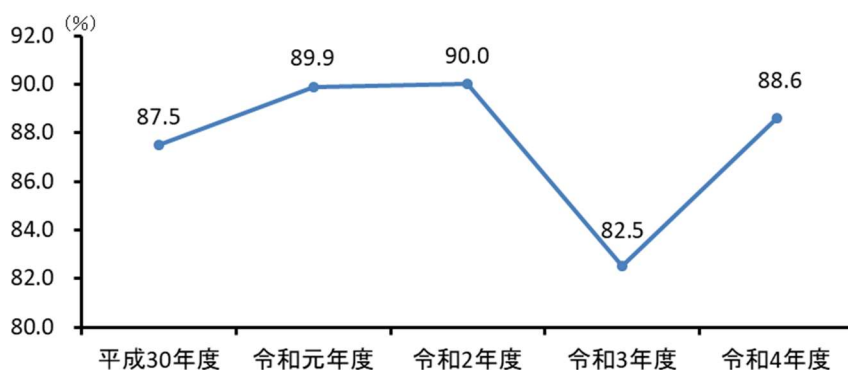


② 経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は88.6%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

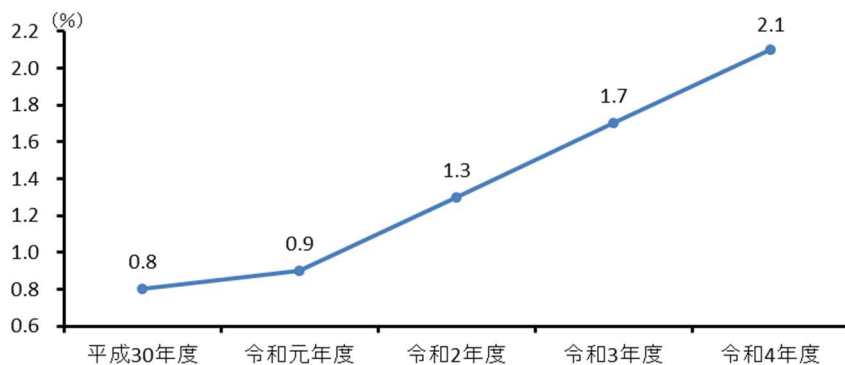
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	22.4	22.7	26.6	24.3	25.8
扶 助 費	11.9	12.5	10.7	9.8	10.5
公 債 費	14.6	15.3	15.6	14.4	15.6
物 件 費	15.7	15.9	14.3	13.3	14.5
維 持 補 修 費	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1
補 助 費 等	8.1	8.1	10.0	8.6	9.3
繰 出 金	13.7	14.3	11.1	10.5	11.2
投 資 及 び 出 資 金	—	—	0.6	0.6	0.6
合 計	87.5	89.9	90.0	82.5	88.6

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は2.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad \begin{array}{l} \text{の当該年度を含む} \\ \text{過去3か年間の} \\ \text{平均値} \end{array}$$



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 71,089,952,000	円 68,005,310,803	円 65,657,125,766	円 2,348,185,037	% 95.7	% 92.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,088,678,228 円 (3.0%) の減、歳出で 664,141,513 円 (1.0%) の増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 82,039,000 円を形式収支から差し引いた 2,266,146,037 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,485,948,741 円の赤字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	100,000,000	0	-

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	138,278,674	2,769,605	△ 135,509,069	△ 98.0
	国民健康保険事業会計	1,071,400,014	1,079,617,341	8,217,327	0.8
	後期高齢者医療事業会計	427,939,723	465,884,015	37,944,292	8.9
	介護保険事業会計	2,061,159,246	2,089,090,848	27,931,602	1.4
	市行造林事業会計	32,056,216	31,045,550	△ 1,010,666	△ 3.2
	公設地方卸売市場事業会計	26,666,187	66,771,373	40,105,186	150.4
	駐車場事業会計	3,945,873	15,946,069	12,000,196	304.1
小 計		3,761,445,933	3,751,124,801	△ 10,321,132	△ 0.3
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	641,897,788	641,447,789	△ 449,999	△ 0.1
	水道事業会計	18,425,550	595,915,637	577,490,087	3,134.2
	簡易水道事業会計	41,428,933	75,772,697	34,343,764	82.9
	公共下水道事業会計	1,323,703,736	1,477,028,003	153,324,267	11.6
	特定環境保全公共下水道事業会計	157,518,455	164,713,291	7,194,836	4.6
	農業集落排水事業会計	43,073,486	44,057,858	984,372	2.3
小 計		2,226,047,948	2,998,935,275	772,887,327	34.7
合 計		5,987,493,881	6,750,060,076	762,566,195	12.7

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
71,089,952,000	69,787,876,486	68,005,310,803 (542,020)	△3,084,641,197	41,346,566	1,741,761,137	95.7	97.4

予算現額 71,089,952,000 円に対し、調定額は 69,787,876,486 円、収入済額は 68,005,310,803 円で、予算現額に対する収入率は 95.7%、調定額に対する収納率は 97.4% となった。

収入済額は、前年度に比べ 2,088,678,228 円減少した。

増加した主なものは、繰越金 2,587,560,921 円、市税 1,014,962,993 円、繰入金 531,409,965 円、地方交付税 210,184,000 円である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金が 3,003,494,623 円、市債が 2,856,300,000 円、県支出金が 450,601,258 円である。

不納欠損額は 41,346,566 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 37,230,167 円
- ・分担金及び負担金 199,200 円
- ・使用料及び手数料 118,550 円
- ・諸収入 3,798,649 円

収入未済額は 1,741,761,137 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・市税 1,552,170,511 円
- ・分担金及び負担金 169,880 円
- ・使用料及び手数料 14,875,856 円
- ・財産収入 100,035 円
- ・諸収入 174,444,855 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,756,114,984 ^円	39.6 [%]	28,771,077,977 ^円	42.3 [%]	1,014,962,993 ^円	3.7 [%]
	分担金及び負担金	166,883,844	0.2	173,604,569	0.3	6,720,725	4.0
	使用料及び手数料	1,009,271,914	1.4	1,096,587,621	1.6	87,315,707	8.7
	財産収入	128,195,883	0.2	145,154,027	0.2	16,958,144	13.2
	寄 附 金	1,009,504,701	1.4	1,173,498,959	1.7	163,994,258	16.2
	繰 入 金	609,664,212	0.9	1,141,074,177	1.7	531,409,965	87.2
	繰 越 金	2,513,443,857	3.6	5,101,004,778	7.5	2,587,560,921	102.9
	諸 収 入	2,852,240,270	4.1	2,776,033,687	4.1	△ 76,206,583	△ 2.7
小 計		36,045,319,665	51.4	40,378,035,795	59.4	4,332,716,130	12.0
依存財源	地 方 譲 与 税	584,409,001	0.8	582,766,001	0.9	△ 1,643,000	△ 0.3
	利子割交付金	17,233,000	0.0	9,294,000	0.0	△ 7,939,000	△ 46.1
	配当割交付金	144,707,000	0.2	137,406,000	0.2	△ 7,301,000	△ 5.0
	株式等譲渡所得割交付金	164,130,000	0.2	102,001,000	0.1	△ 62,129,000	△ 37.9
	法人事業税交付金	438,442,000	0.6	441,991,000	0.6	3,549,000	0.8
	地方消費税交付金	3,944,970,000	5.6	4,125,641,000	6.1	180,671,000	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	33,514,564	0.1	29,471,087	0.0	△ 4,043,477	△ 12.1
	環境性能割交付金	58,400,000	0.1	66,117,000	0.1	7,717,000	13.2
	地方特例交付金	648,018,000	0.9	221,191,000	0.3	△ 426,827,000	△ 65.9
	地方交付税	5,329,830,000	7.6	5,540,014,000	8.1	210,184,000	3.9
	交通安全対策特別交付金	19,522,000	0.0	16,285,000	0.0	△ 3,237,000	△ 16.6
	国庫支出金	13,624,341,527	19.5	10,620,846,904	15.6	△ 3,003,494,623	△ 22.0
	県 支 出 金	4,523,252,274	6.5	4,072,651,016	6.0	△ 450,601,258	△ 10.0
	市 債	4,517,900,000	6.5	1,661,600,000	2.4	△ 2,856,300,000	△ 63.2
小 計		34,048,669,366	48.6	27,627,275,008	40.6	△ 6,421,394,358	△ 18.9
合 計		70,093,989,031	100.0	68,005,310,803	100.0	△ 2,088,678,228	△ 3.0

自主財源の構成比は 59.4%で、前年度に比べ 8.0 ポイント上昇した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
27,460,000,000	30,359,949,755	28,771,077,977 (528,900)	1,311,077,977	37,230,167	1,552,170,511	104.8	94.8

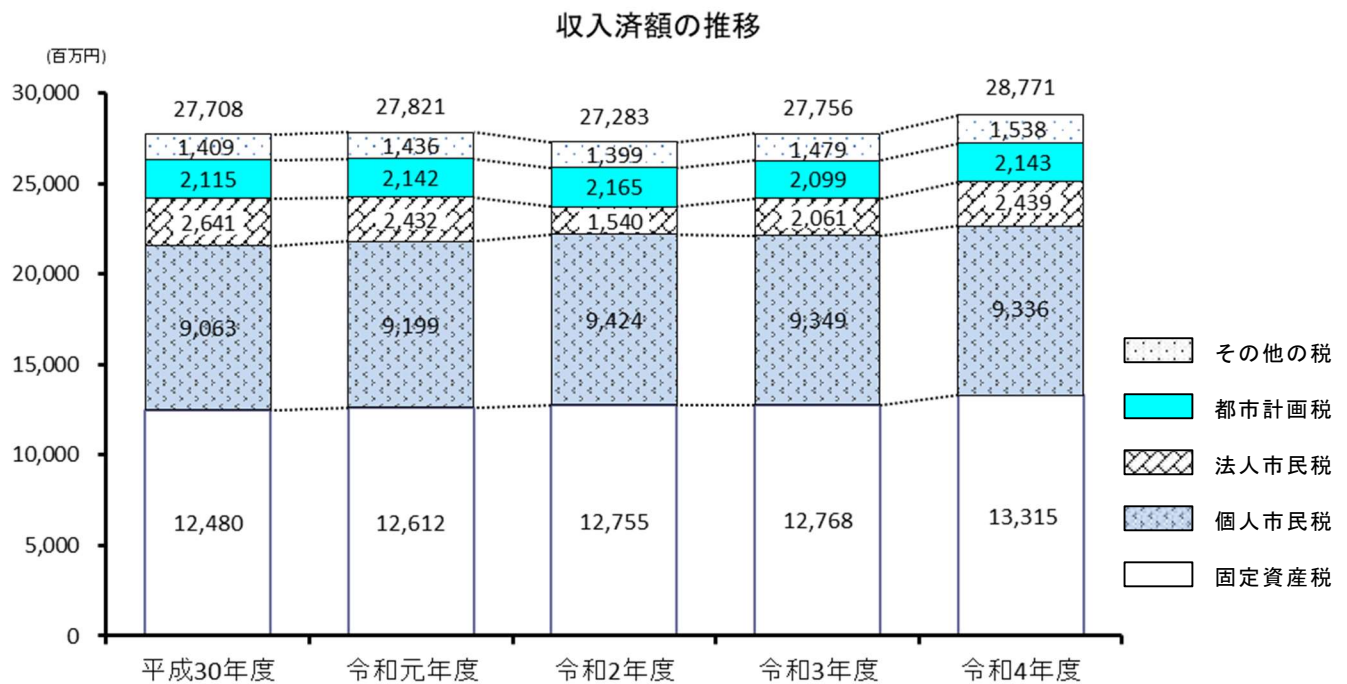
収入済額は、歳入決算額の 42.3%を占め、前年度収入済額 27,756,114,984 円に比較して、1,014,962,993 円 (3.7%) の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,409,874,318	41.1	11,775,203,617	40.9	365,329,299	3.2
個 人	9,348,660,779	33.7	9,335,666,861	32.4	△ 12,993,918	△ 0.1
法 人	2,061,213,539	7.4	2,439,536,756	8.5	378,323,217	18.4
固 定 資 産 税	12,768,038,590	46.0	13,314,755,882	46.3	546,717,292	4.3
軽 自 動 車 税	444,748,851	1.6	472,652,006	1.6	27,903,155	6.3
市 た ば こ 税	1,032,029,179	3.7	1,063,058,369	3.7	31,029,190	3.0
鉦 産 税	2,196,300	0.0	2,180,100	0.0	△ 16,200	△ 0.7
都 市 計 画 税	2,099,227,746	7.6	2,143,228,003	7.5	44,000,257	2.1
合 計	27,756,114,984	100.0	28,771,077,977	100.0	1,014,962,993	3.7

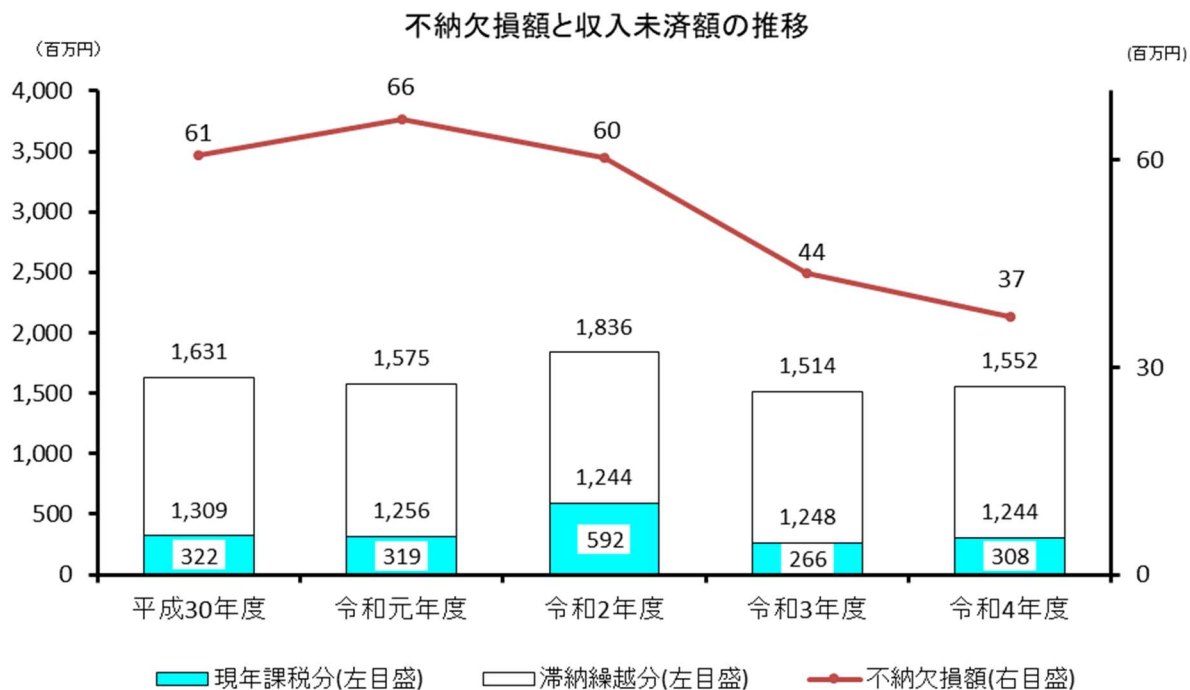
前年度に比較して、固定資産税が 546,717,292 円 (4.3%)、法人市民税が 378,323,217 円 (18.4%) 増加し、個人市民税が 12,993,918 円 (0.1%) 減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目	地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
	件 数	金 額	第 4 項 適 用		第 5 項 適 用		件 数	金 額
			件 数	金 額	件 数	金 額		
市 民 税	154	10,187,906	46	2,980,904	10	1,419,888	210	14,588,698
個 人	140	8,530,406	45	2,879,704	8	865,716	193	12,275,826
法 人	14	1,657,500	1	101,200	2	554,172	17	2,312,872
固 定 資 産 税	88	4,667,629	7	1,172,580	10	12,178,333	105	18,018,542
軽 自 動 車 税	51	620,678	17	253,855	2	9,400	70	883,933
都 市 計 画 税	88	968,571	7	243,320	10	2,527,103	105	3,738,994
合 計	381	16,444,784	77	4,650,659	32	16,134,724	490	37,230,167



不納欠損額は、前年度に比較して 6,315,711 円 (14.5%) の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 38,008,375 円 (2.5%) の増である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円,%)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	
市 民 税	14,588,698	142,259,572	519,536,457	661,796,029	5.3	1.2	81.0
個 人	12,275,826	139,512,172	498,920,671	638,432,843	6.4	1.5	80.9
法 人	2,312,872	2,747,400	20,615,786	23,363,186	0.9	0.1	82.9
固 定 資 産 税	18,018,542	130,849,018	580,195,518	711,044,536	5.1	1.0	83.5
軽 自 動 車 税	883,933	7,956,800	24,057,029	32,013,829	6.7	1.8	76.3
都 市 計 画 税	3,738,994	26,835,069	120,481,048	147,316,117	6.5	1.3	83.5
合 計	37,230,167	307,900,459	1,244,270,052	1,552,170,511	5.3	1.1	82.3

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 613,000,000	円 582,766,001	円 582,766,001	円 △30,233,999	% 95.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 584,409,001 円に比較して 1,643,000 円（0.3%）の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、（ ）は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 416,375,000 円 (71.4%)
- ・地方揮発油譲与税 139,109,000 円 (23.9%)
- ・森林環境譲与税 27,282,000 円 (4.7%)
- ・地方道路譲与税 1 円 (0.0%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 15,000,000	円 9,294,000	円 9,294,000	円 △5,706,000	% 62.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 17,233,000 円に比較して 7,939,000 円（46.1%）の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 105,000,000	円 137,406,000	円 137,406,000	円 32,406,000	% 130.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 144,707,000 円に比較して 7,301,000 円（5.0%）の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 154,000,000	円 102,001,000	円 102,001,000	円 △51,999,000	% 66.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 164,130,000 円に比較して 62,129,000 円 (37.9%) の減である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 395,000,000	円 441,991,000	円 441,991,000	円 46,991,000	% 111.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 438,442,000 円に比較して 3,549,000 円 (0.8%) の増である。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 3,852,000,000	円 4,125,641,000	円 4,125,641,000	円 273,641,000	% 107.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.1%を占め、前年度収入済額 3,944,970,000 円に比較して 180,671,000 円 (4.6%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 38,000,000	円 29,471,087	円 29,471,087	円 △8,528,913	% 77.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 33,514,564 円に比較して 4,043,477 円（12.1%）の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 84,000,000	円 66,117,000	円 66,117,000	円 △17,883,000	% 78.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 58,400,000 円に比較して 7,717,000 円（13.2%）の増である。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 223,000,000	円 221,191,000	円 221,191,000	円 △1,809,000	% 99.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 648,018,000 円に比較して 426,827,000 円（65.9%）の減である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 5,294,000,000	円 5,540,014,000	円 5,540,014,000	円 246,014,000	% 104.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 8.1%を占め、前年度収入済額 5,329,830,000 円に比較して 210,184,000 円（3.9%）の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 4,994,070,000 円 (90.1%)
- ・ 特別交付税 545,944,000 円 (9.9%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
22,000,000	16,285,000	16,285,000	△5,715,000	74.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 19,522,000 円に比較して 3,237,000 円 (16.6%) の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
197,273,000	173,973,649	173,604,569	△23,668,431	199,200	169,880	88.0	99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 166,883,844 円に比較して 6,720,725 円 (4.0%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 救護施設費 75,793,020 円 (43.7%)
- ・ 保育所運営費 62,970,840 円 (36.3%)

不納欠損額は 199,200 円で、老人保護措置費（被措置者徴収金）であり、前年度に比較して皆増である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 169,880 円で、内訳は、老人保護措置費 155,800 円、児童福祉費負担金 14,080 円である。

これは、前年度 221,700 円に比較して 51,820 円 (23.4%) の減である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,242,690,000	1,111,580,427	1,096,587,621 (1,600)	△146,102,379	118,550	14,875,856	88.2	98.7

収入済額は、歳入決算額の 1.6%を占め、前年度収入済額 1,009,271,914 円に比較して 87,315,707 円 (8.7%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般廃棄物処理手数料 279,550,010 円 (25.5%)
- ・市営住宅使用料 185,963,192 円 (17.0%)
- ・道路占用料 123,226,807 円 (11.2%)
- ・留守家庭児童教室使用料 101,295,600 円 (9.2%)

不納欠損額は 118,550 円で、主なものは、法定外公共物（河川）占用料 101,100 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 625,890 円に比較して 507,340 円 (81.1%) の減である。

収入未済額は 14,875,856 円で、主なものは、市営住宅使用料 14,269,130 円である。

これは、前年度 15,125,500 円に比較して 249,644 円 (1.7%) の減である。

第 15 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
11,693,441,000	10,620,846,904	10,620,846,904	△1,072,594,096	90.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 15.6%を占め、前年度収入済額 13,624,341,527 円に比較して 3,003,494,623 円 (22.0%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・児童手当給付費 1,654,472,665 円 (15.6%)
- ・障害者自立支援給付費 1,341,980,000 円 (12.6%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 1,250,478,000 円 (11.8%)
- ・生活保護扶助費 879,682,500 円 (8.3%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,378,154,000	円 4,072,651,016	円 4,072,651,016	円 △305,502,984	% 93.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.0%を占め、前年度収入済額 4,523,252,274 円に比較して 450,601,258 円（10.0%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 670,990,000 円 (16.5%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 423,106,071 円 (10.4%)
- ・ 児童手当給付費 360,516,165 円 (8.9%)
- ・ 重度心身障害者医療費 348,950,000 円 (8.6%)
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定費 282,612,688 円 (6.9%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 126,450,000	円 145,254,062	円 145,154,027	円 18,704,027	円 0	円 100,035	% 114.8	% 99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 128,195,883 円に比較して 16,958,144 円（13.2%）の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 土地売払収入 72,733,851 円 (50.1%)
- ・ 土地建物貸付収入 49,237,812 円 (33.9%)
- ・ 利子及び配当金 23,182,364 円 (16.0%)

収入未済額は 100,035 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 115,998 円に比較して 15,963 円（13.8%）の減である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
1,276,110,000	1,173,498,959	1,173,498,959	△102,611,041	92.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.7%を占め、前年度収入済額 1,009,504,701 円に比較して 163,994,258 円（16.2%）の増である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,092,510,000	1,141,074,177	1,141,074,177	△951,435,823	54.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.7%を占め、前年度収入済額 609,664,212 円に比較して 531,409,965 円（87.2%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水都大垣ふるさと応援基金繰入金 664,154,857 円 （58.2%）
- ・減債基金繰入金 200,000,000 円 （17.5%）
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金繰入金
160,000,000 円 （14.0%）

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
5,100,910,000	5,101,004,778	5,101,004,778	94,778	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 7.5%を占め、前年度収入済額 2,513,443,857 円に比較して 2,587,560,921 円（102.9%）の増である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,729,014,000	2,954,265,671	2,776,033,687 (11,520)	47,019,687	3,798,649	174,444,855	101.7	94.0

収入済額は、歳入決算額の 4.1%を占め、前年度収入済額 2,852,240,270 円に比較して 76,206,583 円 (2.7%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,327,000,000 円 (47.8%)
- ・ 高額療養費精算還付金 423,311,414 円 (15.2%)

不納欠損額は 3,798,649 円で、主なものは、生活保護費徴収金、返還金及び過誤返納金 3,665,452 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 419,206 円に比較して 3,379,443 円 (806.2%) の増である。

収入未済額は 174,444,855 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 74,505,126 円、同和事業貸付金元利収入 67,816,112 円である。

これは、前年度 171,131,301 円に比較して 3,313,554 円 (1.9%) の増である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
3,998,400,000	1,661,600,000	1,661,600,000	△2,336,800,000	41.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.4%を占め、前年度収入済額 4,517,900,000 円に比較して 2,856,300,000 円 (63.2%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 教育債 849,400,000 円 (51.1%)
- ・ 土木債 612,800,000 円 (36.9%)
- ・ 農林水産業債 78,200,000 円 (4.7%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 71,089,952,000	円 65,657,125,766	円 1,027,050,000	円 4,405,776,234	% 92.4

予算現額 71,089,952,000 円に対し、支出済額は 65,657,125,766 円で、執行率は 92.4% である。

支出済額は、前年度に比べ 664,141,513 円増加した。なお、教育費 1,021,900,000 円、民生費 2,750,000 円、土木費 2,400,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	345,154,401	346,097,870	943,469	0.3
総 務 費	8,300,182,388	10,535,932,132	2,235,749,744	26.9
民 生 費	25,095,573,278	22,895,817,954	△ 2,199,755,324	△ 8.8
衛 生 費	5,259,325,444	5,155,428,655	△ 103,896,789	△ 2.0
労 働 費	85,924,700	108,693,759	22,769,059	26.5
農 林 水 産 業 費	1,600,457,259	899,553,408	△ 700,903,851	△ 43.8
商 工 費	2,821,051,928	2,917,433,654	96,381,726	3.4
土 木 費	5,261,898,370	5,241,073,198	△ 20,825,172	△ 0.4
消 防 費	1,735,657,514	1,742,642,860	6,985,346	0.4
教 育 費	6,899,725,280	7,232,076,280	332,351,000	4.8
公 債 費	5,349,752,643	5,583,440,721	233,688,078	4.4
諸 支 出 金	2,226,047,948	2,998,935,275	772,887,327	34.7
災 害 復 旧 費	12,233,100	-	△ 12,233,100	皆減
合 計	64,992,984,253	65,657,125,766	664,141,513	1.0

増加した主なものは、総務費が 2,235,749,744 円、諸支出金が 772,887,327 円である。

減少した主なものは、民生費が 2,199,755,324 円、農林水産業費が 700,903,851 円である。

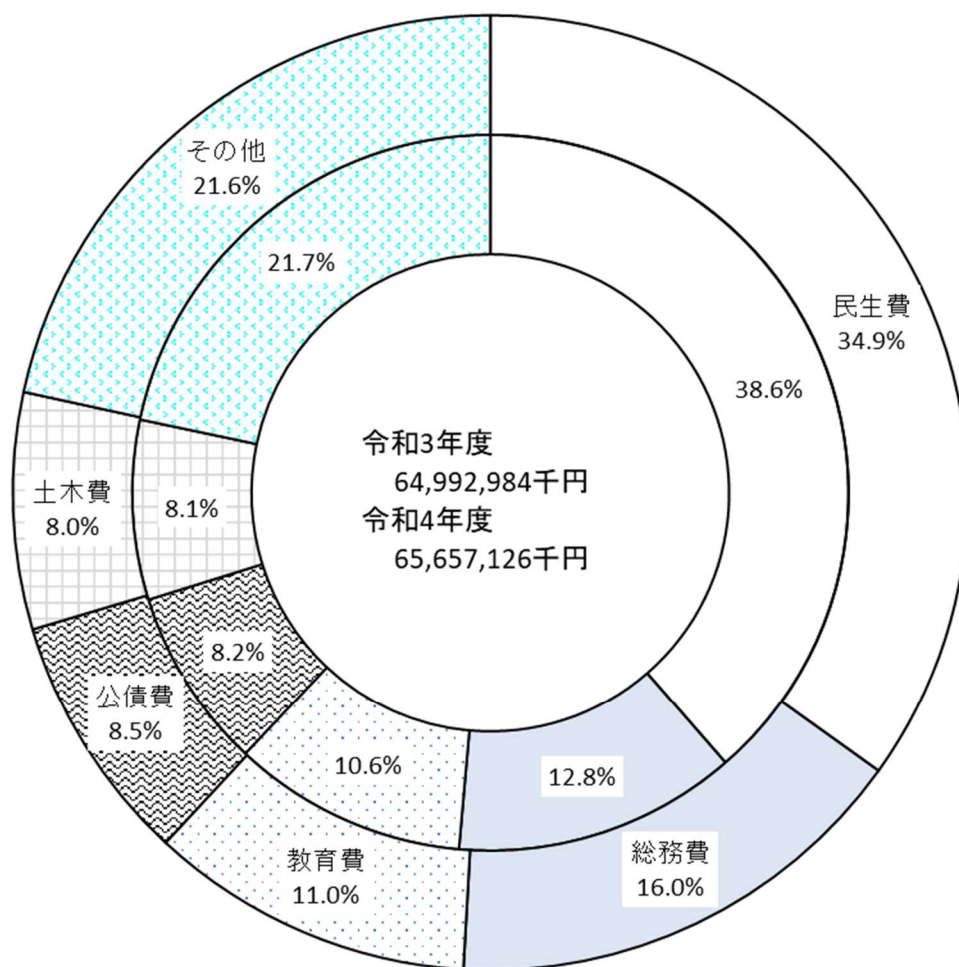
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	209,803,152	136,944,551	228,067,936	70,289,856	2,078,636	22,967,657	1,533,672
給 料	42,198,189	1,169,684,374	1,077,925,952	625,996,119	7,590,300	82,577,400	91,225,018
職 員 手 当 等	23,220,628	1,129,447,364	541,973,877	400,050,577	5,888,091	56,132,803	76,929,067
共 済 費	60,728,618	534,080,885	284,499,400	203,111,999	2,661,256	28,064,484	31,923,890
災 害 補 償 費	0	123,048	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
報 償 費	34,320	249,919,141	8,106,209	16,094,003	0	8,644,580	65,000
旅 費	882,260	6,892,107	8,734,000	3,724,674	960	288,620	703,820
交 際 費	223,266	540,732	0	0	0	0	0
需 用 費	2,288,205	198,014,451	283,301,394	226,100,809	2,869,680	59,781,332	21,873,841
役 務 費	1,065,652	254,152,381	86,096,943	65,415,055	0	2,509,178	395,423
委 託 料	3,009,556	730,080,114	1,686,250,983	2,450,727,095	25,051,888	68,095,382	53,187,430
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,425,144	310,383,687	37,200,613	83,202,256	0	2,673,406	2,821,347
工 事 請 負 費	0	219,557,855	286,020,640	412,049,000	20,185,000	241,159,600	0
原 材 料 費	0	495,946	722,141	12,810,699	0	889,663	0
公 有 財 産 購 入 費	0	276,181,600	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	68,900	45,356,113	18,140,849	25,265,497	0	2,040,902	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,149,980	191,818,367	4,845,480,828	553,866,969	39,321,802	264,659,947	1,242,956,958
扶 助 費	0	0	9,857,134,790	6,219,001	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	2,970,000	0	500,000	0	1,327,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	84,722,941	8,595,495	0	2,546,146	606,011	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	928,232,924	0	107,120	0	106,500	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	4,049,116,646	0	22,026	0	27,310,393	46,815
公 課 費	0	2,417,300	3,700	375,900	0	0	0
繰 出 金	0	2,769,605	3,634,592,204	0	0	31,045,550	66,771,373
合 計	346,097,870	10,535,932,132	22,895,817,954	5,155,428,655	108,693,759	899,553,408	2,917,433,654
前 年 度 支 出 済 額	345,154,401	8,300,182,388	25,095,573,278	5,259,325,444	85,924,700	1,600,457,259	2,821,051,928

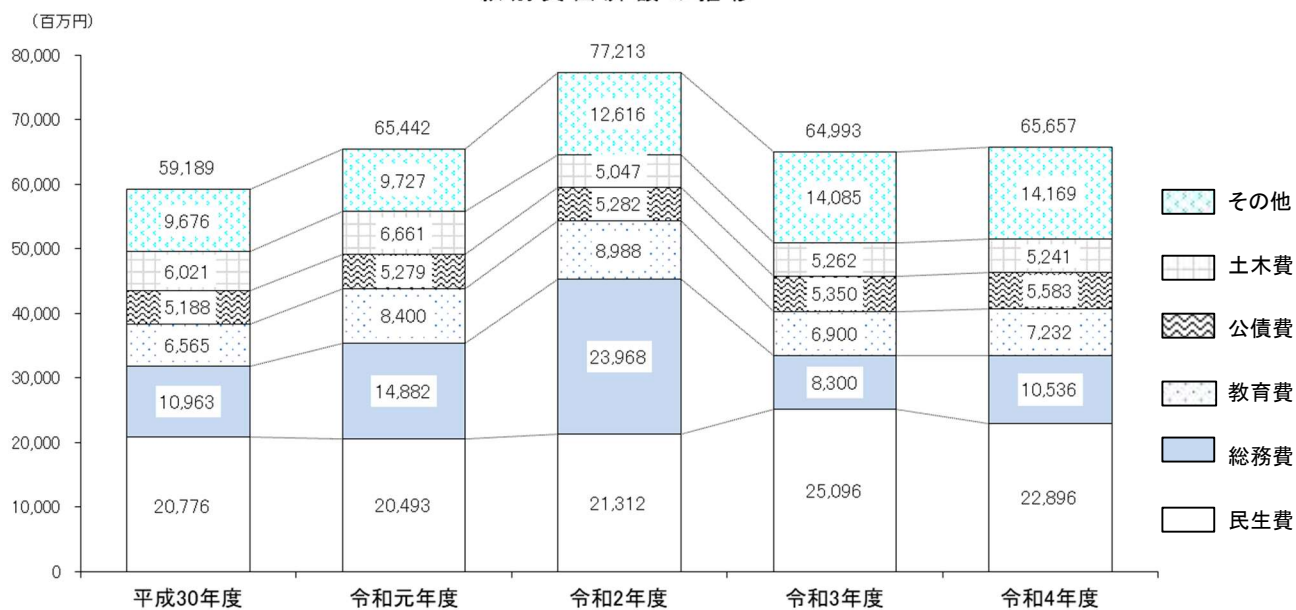
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
57,338,059	51,517,666	678,682,575	0	0	-	1,459,223,760	1,415,493,747
560,392,541	3,172,500	893,409,873	0	0	-	4,554,172,266	4,546,184,457
342,306,551	1,738,589	632,032,575	0	0	-	3,209,720,122	3,097,476,546
184,416,436	962,676	369,701,924	0	0	-	1,700,151,568	1,692,599,363
0	4,257,100	0	0	0	-	4,380,148	4,275,225
0	0	0	0	0	-	0	0
3,092,290	14,312,465	37,654,343	0	0	-	337,922,351	355,256,549
1,750,442	135,573	29,236,896	0	0	-	52,349,352	56,410,535
0	0	64,830	0	0	-	828,828	440,054
249,805,068	10,879,908	684,877,743	0	0	-	1,739,792,431	1,414,010,360
63,844,861	740,736	104,017,397	0	0	-	578,237,626	569,556,385
853,545,808	131,260,920	1,390,755,957	0	0	-	7,391,965,133	7,528,301,273
25,774,865	2,231,541	152,609,179	0	0	-	618,322,038	616,166,521
2,004,605,760	16,453,800	1,456,573,800	0	0	-	4,656,605,455	4,511,545,475
45,515,479	21,532	8,050,589	0	0	-	68,506,049	57,595,837
181,519,378	0	174,894,066	0	0	-	632,595,044	353,590,826
5,366,283	781,000	192,457,988	0	0	-	289,477,532	377,900,521
637,069,053	1,504,176,854	313,774,990	0	1,887,846,595	-	11,482,122,343	13,817,517,347
0	0	79,496,339	0	0	-	9,942,850,130	9,869,155,554
0	0	0	0	0	-	1,345,470,000	1,350,360,000
8,479,672	0	33,489,876	0	0	-	138,440,141	31,132,097
825	0	17,000	5,583,440,721	0	-	6,511,905,090	5,663,881,677
0	0	0	0	808,538,680	-	808,538,680	751,150,137
148,258	0	103,140	0	0	-	4,076,747,278	2,843,886,134
155,500	0	175,200	0	0	-	3,127,600	4,651,700
15,946,069	0	0	0	302,550,000	-	4,053,674,801	4,064,445,933
5,241,073,198	1,742,642,860	7,232,076,280	5,583,440,721	2,998,935,275	-	65,657,125,766	64,992,984,253
5,261,898,370	1,735,657,514	6,899,725,280	5,349,752,643	2,226,047,948	12,233,100	64,992,984,253	

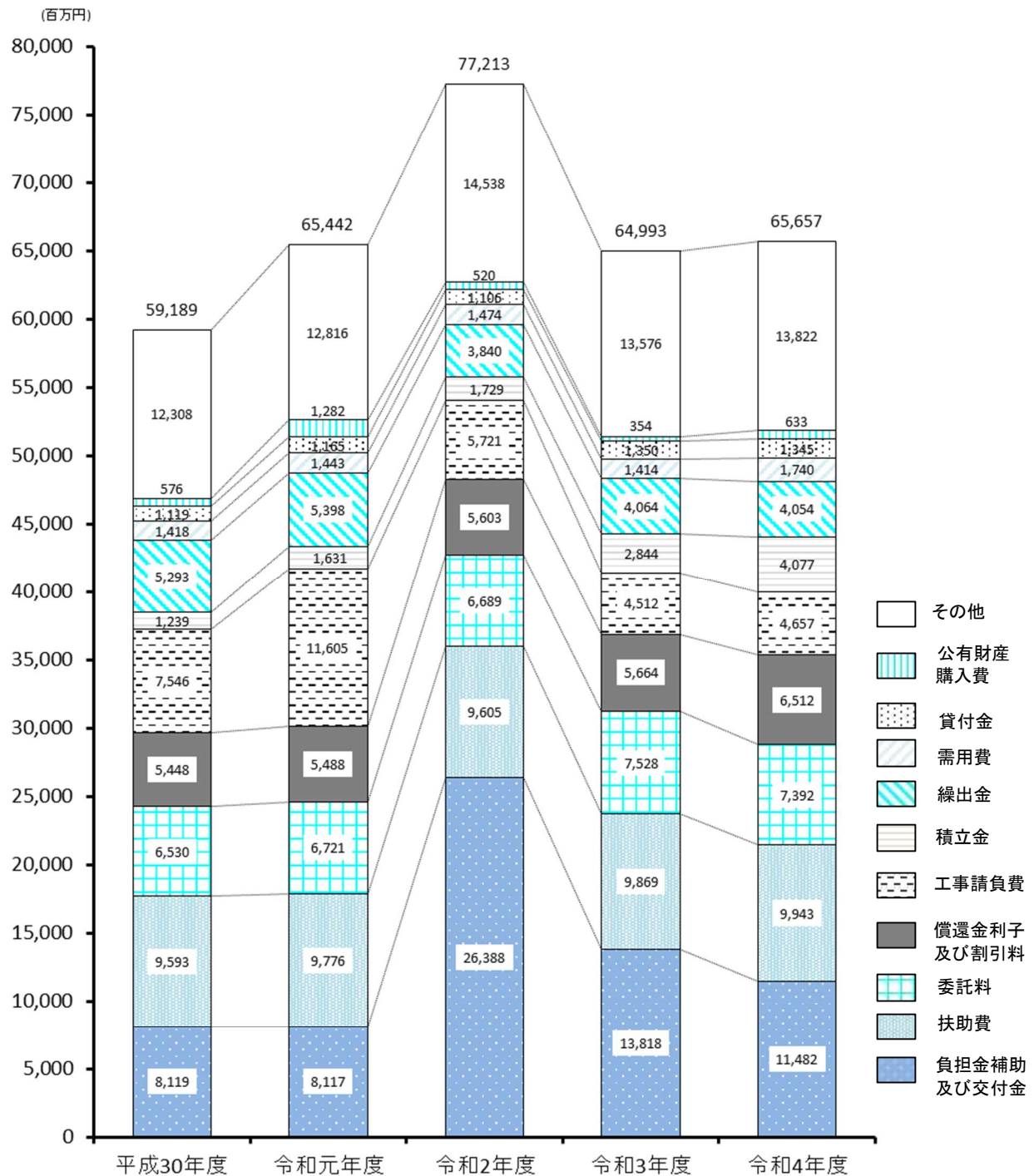
款別支出済額の構成比
(内側: 令和3年度 外側: 令和4年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金が 11,482,122,343 円で、歳出総額に占める割合が 17.5%、扶助費が 9,942,850,130 円で 15.1%、委託料が 7,391,965,133 円で 11.3%、償還金利息および割引料が 6,511,905,090 円で、9.9%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
361,820,000	346,097,870	0	15,722,130	95.7

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 345,154,401 円に比較して 943,469 円 (0.3%) の増である。

支出済額の主なものは、議員報酬 209,803,152 円 (60.6%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
10,973,702,000	10,535,932,132	0	437,769,868	96.0

支出済額は、歳出決算額の 16.0%を占め、前年度支出済額 8,300,182,388 円に比較して 2,235,749,744 円 (26.9%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 413,361,467 円 (3.9%)
- ・土地管理事業 328,046,780 円 (3.1%)
- ・庁舎管理事業 231,436,017 円 (2.2%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 2,769,605 円

[積 立 金]

- ・財政調整基金 1,605,300,000 円
- ・減債基金 500,900,000 円
- ・公共施設整備基金 (建物等分) 1,000,340,000 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 592,495,238 円
- ・人づくり河合基金 50,014,023 円
- ・未来づくり基金 300,000,000 円
- ・国際協力田口基金 67,385 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 24,372,850,000	円 22,895,817,954	円 2,750,000	円 1,474,282,046	% 93.9

支出済額は、歳出決算額の 34.9%を占め、前年度支出済額 25,095,573,278 円に比較して 2,199,755,324 円 (8.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当支給事業 2,374,550,000 円 (10.4%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合事業 1,656,179,082 円 (7.2%)
- ・ 介護等給付事業 1,498,208,543 円 (6.5%)
- ・ 認定こども園等給付事業 1,278,561,340 円 (5.6%)
- ・ 訓練等給付事業 1,122,856,677 円 (4.9%)
- ・ 心身障害者医療費支給事業 1,050,677,687 円 (4.6%)
- ・ 生活保護扶助事業 992,775,837 円 (4.3%)
- ・ 民間保育所事業 933,641,240 円 (4.1%)
- ・ 子ども医療費支給事業 849,085,727 円 (3.7%)
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業
678,350,000 円 (3.0%)
- ・ 障害児通所支援事業 608,261,145 円 (2.7%)

[繰 出 金]

- ・ 国民健康保険事業会計 1,079,617,341 円
- ・ 後期高齢者医療事業会計 465,884,015 円
- ・ 介護保険事業会計 2,089,090,848 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,209,750,000	円 5,155,428,655	円 0	円 1,054,321,345	% 83.0

支出済額は、歳出決算額の 7.8%を占め、前年度支出済額 5,259,325,444 円に比較して 103,896,789 円 (2.0%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
636,148,891 円 (12.3%)
- ・塵芥収集委託事業
453,615,354 円 (8.8%)
- ・予防接種事業
342,430,702 円 (6.6%)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
265,951,023 円 (5.2%)
- ・焼却灰処理委託事業
242,352,062 円 (4.7%)

[積 立 金]

- ・公共施設整備基金（環境対策分）
10,000 円
- ・環境保全基金
2,026 円
- ・一般廃棄物対策基金
10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 116,950,000	円 108,693,759	円 0	円 8,256,241	% 92.9

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 85,924,700 円に比較して 22,769,059 円 (26.5%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・勤労者福祉事業
34,277,000 円 (31.5%)
- ・勤労者総合福祉センター長寿寿命化事業
16,298,700 円 (15.0%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 966,180,000	円 899,553,408	円 0	円 66,626,592	% 93.1

支出済額は、歳出決算額の 1.4%を占め、前年度支出済額 1,600,457,259 円に比較して 700,903,851 円 (43.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 156,009,700 円 (17.3%)
- ・ 県営土地改良事業 119,353,848 円 (13.3%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 71,663,656 円 (8.0%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 31,045,550 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金（林道分） 10,000 円
- ・ 森林環境譲与税基金 27,296,203 円
- ・ ふるさと農村活性化対策基金 4,190 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,225,100,000	円 2,917,433,654	円 0	円 307,666,346	% 90.5

支出済額は、歳出決算額の 4.4%を占め、前年度支出済額 2,821,051,928 円に比較して 96,381,726 円 (3.4%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,521,963,484 円 (52.2%)
- ・ 企業立地推進事業 507,320,773 円 (17.4%)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等緊急支援事業
129,724,228 円 (4.4%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 66,771,373 円

[積 立 金]

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金 46,815 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,546,700,000	円 5,241,073,198	円 2,400,000	円 303,226,802	% 94.5

支出済額は、歳出決算額の 8.0%を占め、前年度支出済額 5,261,898,370 円に比較して 20,825,172 円 (0.4%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	527,501,263 円	(10.1%)
・道路安全対策事業	291,783,283 円	(5.6%)
・地域バス交通支援事業	212,803,300 円	(4.1%)
・街路整備関連事業	155,672,908 円	(3.0%)
・地域鉄道支援事業	154,746,055 円	(3.0%)
・公園管理事業	151,761,688 円	(2.9%)
・市営住宅管理事業	145,009,730 円	(2.8%)
・排水機場改修事業	134,381,500 円	(2.6%)

[繰 出 金]

・駐車場事業会計	15,946,069 円
----------	--------------

[積 立 金]

・養老線支援基金	148,258 円
----------	-----------

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,753,060,000	円 1,742,642,860	円 0	円 10,417,140	% 99.4

支出済額は、歳出決算額の 2.7%を占め、前年度支出済額 1,735,657,514 円に比較して 6,985,346 円 (0.4%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,440,515,000 円	(82.7%)
・養老町常備消防事務委託料	124,224,000 円	(7.1%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,672,264,000	円 7,232,076,280	円 1,021,900,000	円 418,287,720	% 83.4

支出済額は、歳出決算額の 11.0% を占め、前年度支出済額 6,899,725,280 円に比較して 332,351,000 円（4.8%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 上石津義務教育学校整備事業	391,599,080 円	(5.4%)
・ 体育施設管理事業	348,405,604 円	(4.8%)
・ 学習館・文化会館管理事業	287,242,256 円	(4.0%)
・ 小学校施設維持管理事業	228,250,009 円	(3.2%)
・ 小学校情報化機器整備管理事業	178,090,753 円	(2.5%)
・ 南部学校給食センター整備事業	174,894,066 円	(2.4%)
・ 物価高騰対策学校給食費無償化事業	172,082,237 円	(2.4%)
・ 学習館・文化会館長寿命化事業	163,880,200 円	(2.3%)

[積 立 金]

・ 公共施設整備基金（教育施設分）	90,000 円
・ 少年スポーツ振興小川基金	13,140 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,634,000,000	円 5,583,440,721	円 50,559,279	% 99.1

支出済額は、歳出決算額の 8.5% を占め、前年度支出済額 5,349,752,643 円に比較して 233,688,078 円（4.4%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市債の元金償還金	5,369,359,558 円	(96.2%)
・ 市債の利子	214,081,163 円	(3.8%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 3,221,850,000	円 2,998,935,275	円 222,914,725	% 93.1

支出済額は、歳出決算額の 4.6%を占め、前年度支出済額 2,226,047,948 円に比較して 772,887,327 円（34.7%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 公共下水道事業会計関係事業	1,477,028,003 円	(49.3%)
・ 病院事業会計関係事業	641,447,789 円	(21.4%)
・ 水道事業会計関係事業	595,915,637 円	(19.9%)
・ 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業	164,713,291 円	(5.5%)
・ 簡易水道事業会計関係事業	75,772,697 円	(2.5%)
・ 農業集落排水事業会計関係事業	44,057,858 円	(1.5%)

[繰 出 金]

・ 病院事業会計	302,550,000 円
----------	---------------

第 13 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 4,274,000	円 35,726,000	% 10.7

充用額は、教育費へ 4,274,000 円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 9,600,000	円 8,656,608	円 8,656,608	円 0	% 90.2	% 90.2

決算額は前年度に比較して、歳入で176,467円(2.1%)の増、歳出で1,126,528円(15.0%)の増である。

歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 8,656,608	円 8,656,608	円 △943,392	円 0	円 0	% 90.2	% 100.0

収入済額は、物品調達収入 7,706,547 円 (89.0%) である。

また、前年度からの繰越金が 950,061 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,656,608	円 0	円 943,392	% 90.2

支出済額は、物品調達費 7,192,808 円 (83.1%) である。

なお、一般会計へ 1,463,800 円を繰り出した。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 343,600,000	円 343,475,667	円 343,475,667	円 0	% 100.0	% 100.0

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 65,438,325 円（23.5%）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 343,475,667	円 343,475,667	円 △124,333	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額の主なものは、財産売払収入 340,700,000 円（99.2%）である。
また、一般会計からの繰入金が 2,769,605 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 343,475,667	円 0	円 124,333	% 100.0

支出済額は、公債費 277,349,605 円（80.7%）である。
なお、減債基金へ 66,126,062 円を積み立てた。

(3) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
14,766,000,000	16,039,341,081	14,280,873,727	1,758,467,354	108.6	96.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 819,328,837 円 (4.9%)、歳出で 416,941,281 円 (2.8%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 1,758,467,354 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 28,488 人で、前年度末に比べ 1,355 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
16,757,151,972	16,039,341,081 (2,968,100)	1,273,341,081	135,768,847	585,010,144	108.6	95.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 9,996,344,060 円 (62.3%)
- ・ 国民健康保険料 2,736,372,872 円 (17.1%)

また、一般会計からの繰入金が 1,079,617,341 円、前年度からの繰越金が 2,160,854,910 円あった。

不納欠損額は 135,768,847 円で、前年度に比較して 6,017,323 円 (4.2%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 134,550,347 円 (99.1%)
- ・ 一般被保険者返納金 914,676 円 (0.7%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 292,092 円 (0.2%)
- ・ 退職者被保険者等第三者納付金 11,732 円 (0.0%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 585,010,144 円で、前年度に比較して 16,809,534 円 (2.8%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 577,451,437 円 (98.7%)
- ・ 一般被保険者返納金 7,117,699 円 (1.2%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 441,008 円 (0.1%)

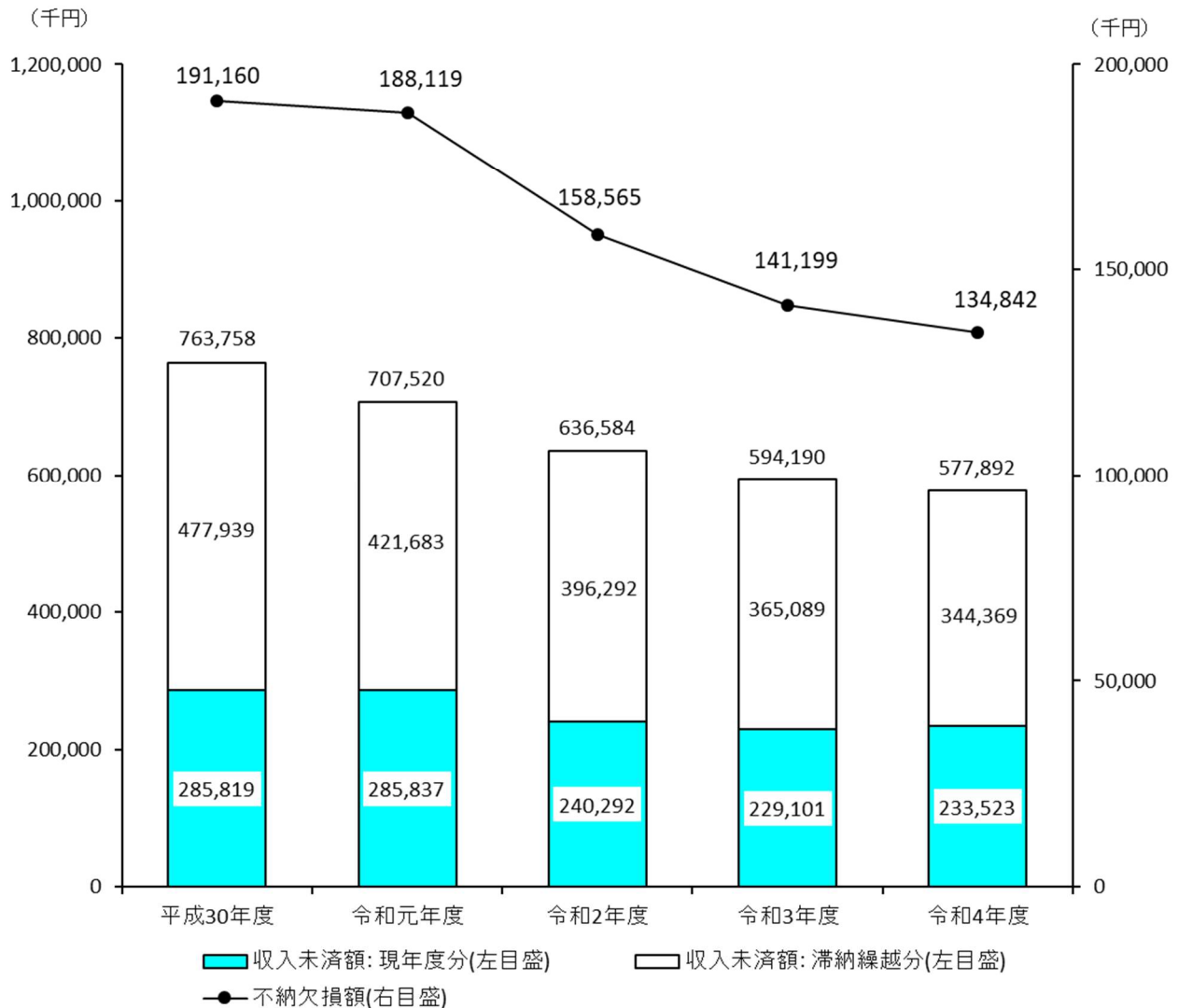
国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,603,438,126	2,858,581,540	587,560,416	3,446,141,956	△ 157,296,170	△ 4.4
収 入 済 額	2,870,480,444	2,628,024,586	108,348,286	2,736,372,872	△ 134,107,572	△ 4.7
収 納 率	79.7	91.9	18.4	79.4	△ 0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,965,800円を含む。

不納欠損額と収入未済額の推移 (国民健康保険料)



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,280,873,727	円 0	円 485,126,273	% 96.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付事業 8,547,395,176 円 (59.9%)
- ・一般被保険者医療給付事業 2,884,068,158 円 (20.2%)
- ・一般被保険者高額療養費給付事業 1,239,307,478 円 (8.7%)
- ・一般被保険者後期高齢者支援金事業 868,979,862 円 (6.1%)

なお、国民健康保険基金へ 70,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	500,958	8,927,128,105	495,030	8,451,061,698	△ 5,928	△ 476,066,407
療 養 費 等	14,978	98,276,606	14,439	96,333,478	△ 539	△ 1,943,128
高 額 療 養 費	23,651	1,317,638,613	22,776	1,239,307,478	△ 875	△ 78,331,135
出 産 育 児 一 時 金	69	28,792,860	80	33,524,450	11	4,731,590
葬 祭 給 付 費	190	9,500,000	197	9,850,000	7	350,000

(4) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 42,700,000	円 33,915,520	円 33,421,161	円 494,359	% 79.4	% 78.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,345,120 円 (9.0%)、歳出で 2,453,846 円 (6.8%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 494,359 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の診療日数は 242 日で、前年度に比べ 1 日増加した。受診者数は、4,057 人 (予防接種者、特定健診等受診者を含む。) で、前年度に比べ 442 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 33,915,520	円 33,915,520	円 △8,784,480	円 0	円 0	% 79.4	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療収入 25,801,820 円 (76.1%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の雑入 6,492,517 円 (19.1%)

また、国民健康保険事業会計からの繰入金 が 169,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 33,421,161	円 0	円 9,278,839	% 78.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医薬品衛生材料事業 11,402,012 円 (34.1%)
- ・ 診療一般管理事業 10,284,946 円 (30.8%)

(5) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,443,400,000	円 2,407,716,924	円 2,329,609,424	円 78,107,500	% 98.5	% 95.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 164,575,601 円 (7.3%)、歳出で 152,429,801 円 (7.0%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 78,107,500 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 24,278 人で、前年度末に比べ 760 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,419,304,924	円 2,407,716,924 (7,103,600)	円 △35,683,076	円 1,179,000	円 17,512,600	% 98.5	% 99.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,861,907,700 円 (77.3%) である。

また、一般会計からの繰入金が 465,884,015 円、前年度からの繰越金が 65,961,700 円あった。

不納欠損額は 1,179,000 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 588,300 円 (99.6%) の増である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 17,512,600 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 2,896,500 円 (19.8%) の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,752,469,100	1,858,985,800	14,509,900	1,873,495,700	121,026,600	6.9
収 入 済 額	1,742,780,200	1,855,902,300	6,005,400	1,861,907,700	119,127,500	6.8
収 納 率	99.4	99.8	41.4	99.4	0.0	—

※ 収入済額には、還付未済額7,103,600円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,329,609,424	円 0	円 113,790,576	% 95.3

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 2,295,349,125 円 (98.5%) である。

(6) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,806,500,000	円 16,214,765,875	円 14,147,060,135	円 2,067,705,740	% 109.5	% 95.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 200,887,915 円 (1.3%)、歳出で 123,381,654 円 (0.9%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,067,705,740 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,217 人で、前年度末に比べ 64 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 16,294,101,120	円 16,214,765,875 (3,051,464)	円 1,408,265,875	円 16,293,152	円 66,093,557	% 109.5	% 99.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,579,173,000 円 (22.1%)
- ・介護保険料 3,105,075,987 円 (19.1%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,527,669,500 円 (15.6%)
- ・介護給付費県負担金 1,945,884,000 円 (12.0%)

また、一般会計からの繰入金が 2,089,090,848 円、前年度からの繰越金が 1,990,199,479 円あった。

不納欠損額は 16,293,152 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 63,559 円 (0.4%) の増である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 66,093,557 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 207,605 円 (0.3%) の増である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,181,435,584	3,118,590,048	65,821,584	3,184,411,632	2,976,048	0.1
収 入 済 額	3,101,731,717	3,095,881,686	9,194,301	3,105,075,987	3,344,270	0.1
収 納 率	97.5	99.3	14.0	97.5	0.0	—

※ 収入済額には、還付未済額3,051,064 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,147,060,135	円 0	円 659,439,865	% 95.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 介護サービス事業 12, 253, 072, 135 円 (86.6%)
- ・ 介護予防サービス事業 369, 589, 569 円 (2.6%)
- ・ 高額介護等サービス事業 294, 777, 281 円 (2.1%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	180,827	12,123,427,750	185,308	12,253,072,135	4,481	129,644,385
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	32,351	353,856,168	33,594	369,589,569	1,243	15,733,401
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(24,874)	302,711,004	(24,812)	294,777,281	△ 62	△ 7,933,723
高額医療合算介護サービス費	(1,510)	49,726,041	(1,552)	49,622,001	42	△ 104,040
特定入所者介護サービス費	(10,443)	332,746,363	(9,856)	272,357,101	△ 587	△ 60,389,262

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(7) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 54,700,000	円 50,124,823	円 50,124,823	円 0	% 91.6	% 91.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 936,729 円（1.8%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 50,124,823	円 50,124,823	円 △4,575,177	円 0	円 0	% 91.6	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 造林県補助金 9,299,675 円 (18.6%)
- ・ 市行造林事業債 8,200,000 円 (16.4%)

また、一般会計からの繰入金が 31,045,550 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 50,124,823	円 0	円 4,575,177	% 91.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 24,717,445 円 (49.3%)
- ・ 作業道整備事業 8,587,700 円 (17.1%)
- ・ 間伐事業 8,551,926 円 (17.1%)

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 106,900,000	円 94,710,362	円 94,710,362	円 0	% 88.6	% 88.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 33,521,565 円 (54.8%) の増である。
歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 254 日で、前年度と同日であった。取扱高は、青果、水産物
合わせて 2,715,657kg、1,619,956,078 円であった。前年度に比べ 393,532kg、金額で
35,225,557 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 95,800,009	円 94,710,362	円 △12,189,638	円 1,089,647	円 0	% 88.6	% 98.9

収入済額の主なものは、市場使用料 27,925,490 円 (29.5%) である。

また、一般会計からの繰入金が 66,771,373 円あった。

不納欠損額は 1,089,647 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して 468,601 円 (75.5%)
の増である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法の定めるところにより適法に処理された。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 94,710,362	円 0	円 12,189,638	% 88.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市場管理事業	47,005,812 円	(49.6%)
・ 市場維持補修事業	37,818,330 円	(39.9%)
・ 公債費	9,886,220 円	(10.5%)

(9) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 157,000,000	円 127,323,879	円 127,323,879	円 0	% 81.1	% 81.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 52,957,636 円（71.2%）増である。
歳入と歳出は同額となった。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
うち、清水駐車場については、解体し平面整備のため令和 4 年 9 月から休止中である。
当年度の市営駐車場利用台数は、238,977 台で、前年度に比べ 19,842 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 127,323,879	円 127,323,879	円 △29,676,121	円 0	円 0	% 81.1	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 57,980,990 円 (45.5%)
- ・ 駐車場事業債 51,200,000 円 (40.2%)

また、一般会計からの繰入金が 15,946,069 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 127,323,879	円 0	円 29,676,121	% 81.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 清水駐車場整備事業 55,088,913 円 (43.3%)
- ・ 東外側駐車場管理事業 20,649,419 円 (16.2%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 15,373,304 円 (12.1%)

なお、駐車場事業基金へ 20,000 円を積み立てた。

(10) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 27,226,000,000	円 26,557,371,846	円 25,458,461,319	円 1,098,910,527	% 97.5	% 93.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,012,833,719 円 (12.8%)、歳出で 3,026,811,785 円 (13.5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 1,098,910,527 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 23,433 人で、前年度に比べ 7,163 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 26,557,371,846	円 26,557,371,846	円 △668,628,154	円 0	円 0	% 97.5	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 車券発売収入 24,178,314,400 円 (91.0%)
- ・ 基金繰入金 590,800,000 円 (2.2%)

また、前年度からの繰越金が 1,112,888,593 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	227,206,700	255,637,000	28,430,300	12.5
場 外 発 売	17,345,960,400	20,818,219,700	3,472,259,300	20.0
電 話 投 票 発 売 (重勝式発売含む)	3,157,831,600	3,104,457,700	△ 53,373,900	△ 1.7
合 計	20,730,998,700	24,178,314,400	3,447,315,700	16.6

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 25,458,461,319	円 0	円 1,767,538,681	% 93.5

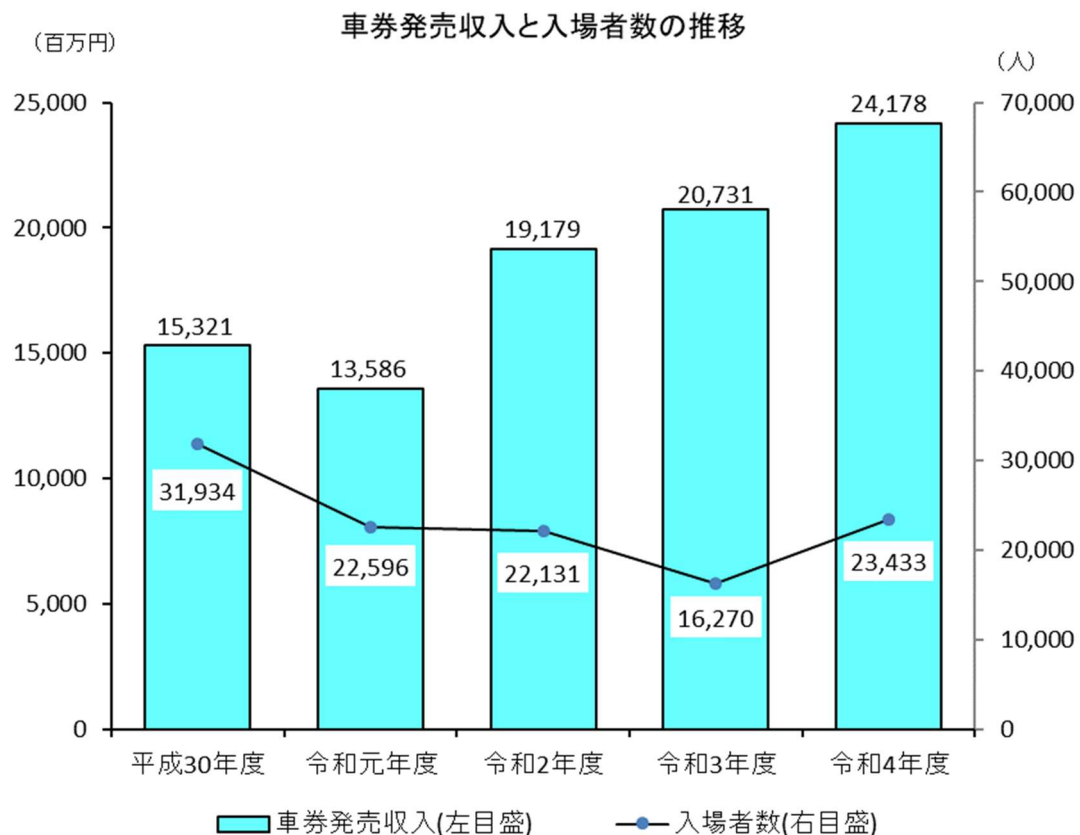
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 18,176,138,700 円 (71.4%)
- ・ 競輪開催業務事業 4,467,503,294 円 (17.5%)
- ・ 競輪場施設再整備事業 1,169,199,325 円 (4.6%)

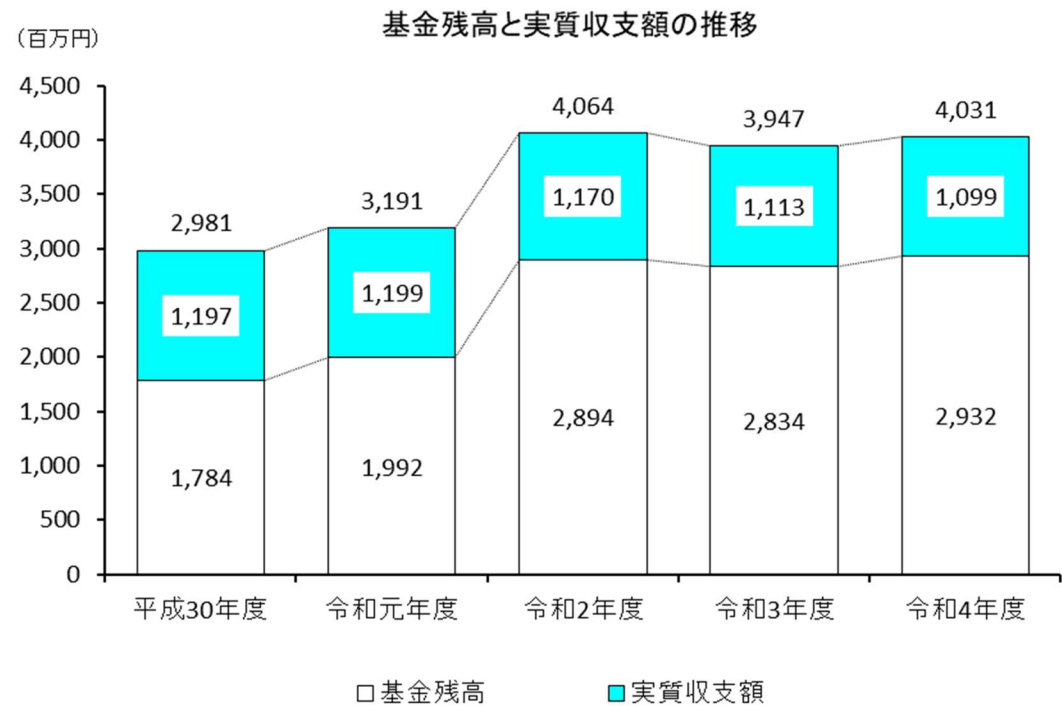
また、競輪事業基金へ 28,100,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 660,300,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 1) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 14,700,000	円 15,644,414	円 14,602,529	円 1,041,885	% 106.4	% 99.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 11,663,799 円 (293.0%)、歳出で 11,696,725 円 (402.5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 1,041,885 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 15,644,414	円 15,644,414	円 944,414	円 0	円 0	% 106.4	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 12,286,383 円 (78.5%)
- ・利子及び配当金 1,205,291 円 (7.7%)
- ・土地売払収入 740,058 円 (4.7%)

また、前年度からの繰越金が 1,074,811 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,602,529	円 0	円 97,471	% 99.3

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 988,200 円 (6.8%) である。

また、牧田財産区基金へ 12,150,000 円を積み立てた。

(1 2) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 983,836	円 70,560	円 913,276	% 327.9	% 23.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 11,958 円 (1.2%) 増、歳出で 690 円 (1.0%) の減である。

歳入歳出差引額 913,276 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 983,836	円 983,836	円 683,836	円 0	円 0	% 327.9	% 100.0

収入済額の主なものは、財産区土地 (割山) 使用料相当額 83,200 円 (8.5%) である。
また、前年度からの繰越金が 900,628 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 70,560	円 0	円 229,440	% 23.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 47,000 円 (66.6%)
- ・財産区特別委員報償金 18,500 円 (26.2%)

(13) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 800,000	円 3,306,591	円 552,560	円 2,754,031	% 413.3	% 69.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 322,213 円 (8.9%) の減、歳出で 63,310 円 (12.9%) の増である。

歳入歳出差引額 2,754,031 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,306,591	円 3,306,591	円 2,506,591	円 0	円 0	% 413.3	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 107,088 円 (3.2%) である。

また、前年度からの繰越金が 3,139,554 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 552,560	円 0	円 247,440	% 69.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 獣害柵維持管理事業負担金 250,000 円 (45.2%)
- ・ 財産区有地巡視調査業務手数料 162,000 円 (29.3%)

また、時財産区基金へ 70,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,085,004.80	△ 21,450.63	3,063,554.17
	普通財産(山林を含む)		746,433.18	426.31	746,859.49
	計		3,831,437.98	△ 21,024.32	3,810,413.66
建 物	行政財産(延面積)	㎡	612,087.03	△ 12,332.64	599,754.39
	普通財産(延面積)		44,478.90	3,509.69	47,988.59
	計		656,565.93	△ 8,822.95	647,742.98
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	115,551.00	1,733.00	117,284.00
有 価 証 券		円	53,949,500	0	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 21,024.32 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 3,810,413.66 ㎡となった。

建物は 8,822.95 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 647,742.98 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,733.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 117,284.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:台 個 組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,254	△ 121	2,133

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 9,052,251 円減少し、153,454,434 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	31,713,800	2,970,000	11,206,000	△ 8,236,000	23,477,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,142,089	0	235,584	△ 235,584	1,906,505
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	64,372,718	0	92,200	△ 92,200	64,280,518
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	0	0	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	62,940,388	0	383,467	△ 383,467	62,556,921
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	105,000	△ 105,000	0
合 計	162,506,685	2,970,000	12,022,251	△ 9,052,251	153,454,434

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 3,100,952,963 円増加し、18,591,714,630 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	6,651,200,000	1,605,300,000	0	1,605,300,000	8,256,500,000
減 債 基 金 (一 般 会 計)	1,321,100,000	500,900,000	200,000,000	300,900,000	1,622,000,000
減 債 基 金 (公共用地先行取得事業会計)	200,951	66,126,062	0	66,126,062	66,327,013
公 共 施 設 整 備 基 金	1,367,540,000	1,000,450,000	20,950,000	979,500,000	2,347,040,000
水 都 大 垣 ふ る さ と 応 援 基 金	1,012,991,134	592,495,238	664,154,857	△ 71,659,619	941,331,515
人 づ く り 河 合 基 金	53,091,437 (うち有価証券 3,000,000)	50,014,023	50,000,000	14,023	53,105,460 (うち有価証券 3,000,000)
未 来 づ く り 基 金	-	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000
国 際 協 力 田 口 基 金	391,620,140	67,385	7,263,646	△ 7,196,261	384,423,879
環 境 保 全 基 金	8,964,611	2,026	8,966,637	△ 8,964,611	0
一 般 廃 棄 物 対 策 基 金	23,220,000	10,000	0	10,000	23,230,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	30,876,873	27,296,203	21,961,661	5,334,542	36,211,415
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	21,368,097	4,190	5,000,000	△ 4,995,810	16,372,287
新型コロナウイルス感染症対応 中小企業融資金利子補給基金	390,132,000	46,815	160,000,000	△ 159,953,185	230,178,815
養 老 線 支 援 基 金	855,456,866	148,258	0	148,258	855,605,124
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	76,099,558	13,140	1,313,576	△ 1,300,436	74,799,122
国 民 健 康 保 険 基 金	391,870,000	70,000	0	70,000	391,940,000
駐 車 場 事 業 基 金	60,430,000	20,000	0	20,000	60,450,000
競 輪 事 業 基 金	1,054,100,000	28,100,000	0	28,100,000	1,082,200,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	1,780,500,000	660,300,000	590,800,000	69,500,000	1,850,000,000
合 計	15,490,761,667 (うち有価証券 3,000,000)	4,831,363,340	1,730,410,377	3,100,952,963	18,591,714,630 (うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	△ 672.78	23,227,033.07
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	(24,044株 額面500円) 12,022,000	0	(24,044株 額面500円) 12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,666口 1口100円) 166,600	0	(1,666口 1口100円) 166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	20,720,000	12,150,000	32,870,000

土地は、672.78 m²減少し、決算年度末の現在高は 23,227,033.07 m²となった。

有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 12,150,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 32,870,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,610口 1口100円) 161,000	0	(1,610口 1口100円) 161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,290.69	0	3,085,290.69
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(4,630口 1口100円) 463,000	0	(4,630口 1口100円) 463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	63,090,000	70,000	63,160,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 70,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 63,160,000 円となった。